

村上こういちの主な活動報告 ピックアップ!!



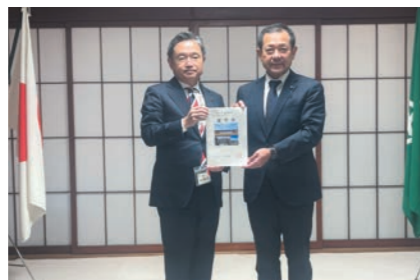
令和7年度北海道・東北六県議会議員研究交流大会in山形市

《令和7年度北海道・東北六県議会議員研究交流大会in山形市》 R7.8.27

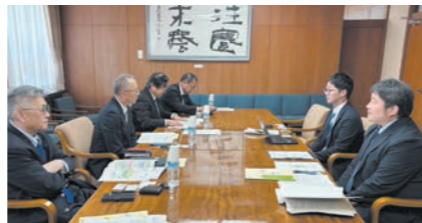
会議では各道県から農林水産業の現状や先進的な取組が報告あり、私は岩手県の発表者として大船渡市林野火災への対応や農業生産強化の取組を紹介し、人口減少や気候変動など共通課題への対応の方向性を共有しました。得られた知見を今後の施策に反映してまいります。

《県内33市町村要望の聞き取り調査》 R7.10.28~11.7

我が会派では、県内33市町村を分担して訪問し、令和8年度予算や県政運営に直結するヒアリング調査を進めています。机上の議論にとどまらず、現場の声を直接伺うことで、地域ごとの実情と課題を的確に捉え、真に実効性ある施策へと結び付けてまいります。私は盛岡市をはじめ7市町村を担当し、首長の皆様との対話を通じ、県政への反映を強力に進めてまいります。



要望聞き取り調査(盛岡市)



いわて県民クラブ・無所属の会 鳥取県視察

《いわて県民クラブ・無所属の会》 鳥取県～子育て支援・不登校対策調査～ R7.11.10

子ども・若者を中心に据え、「シン・子育て王国とっとり計画」のもと、医療費18歳まで無償化や産後ケアの充実、若者の政策参画など先進的な取組が進められています。不登校対策では未然防止を基本に、学びの保障や居場所づくり、ICT活用など多様な支援を展開。トップダウンとボトムアップを組み合わせた姿勢に学び、本県の施策に生かしてまいります。



《文教委員会》県外調査～香川県三豊市立高瀬中学校～

《文教委員会》県外調査～香川県三豊市立高瀬中学校～ R8.1.20

三豊市立高瀬中学校は、夜間中学と学びの多様な化学校を併設した全国初の「昼夜2部制」。個別指導や柔軟な時間設定、支援員配置など、きめ細かな支援が実践されています。持続には財源の安定と国・県の関与が不可欠であり、「学び直し」は社会全体で支える公共政策の仕組みづくりへ岩手でも検証し取り組まなければなりません。

村上こういちがあなたの街へ

村上こういち県政座談会を下記の日程で開催します

暮らしの「リアル」を共有し、県政を身近にアップデートしませんか。オープンな語らいの場で、自由な意見を聞かせてください。お申し込み不要、どなたでもお気軽にご参加いただけます。

日にち	開始時間	会場
2日(火)	18時30分	緑が丘地区活動センター
3日(水)	18時30分	JA北盛集会所
4日(木)	18時30分	館向町公民館
8日(月)	18時30分	松園地区公民館
9日(火)	18時30分	仁王地区活動センター
11日(木)	18時30分	プラザおでって(3階)
15日(月)	18時30分	外山自治公民館
16日(火)	18時30分	玉山地区公民館
17日(水)	18時30分	好摩地区公民館
18日(木)	18時30分	渋民公民館
22日(月)	18時30分	上堂第二公民館
23日(火)	18時30分	前九年公民館

※なお、開催日程につきましては変更になる場合がございます。フェイスブックにて事前にお知らせいたします。

◎編集後記◎

さわやかな風が心地よい季節を迎え、子どもたちの元気あふれる姿に、地域の未来への希望を感じ、喜びを噛みしめています。一方で、人口減少や物価高騰の波は厳しさを増しており、現場からは暮らしに直結する

切実な声が寄せられています。地域社会の持続には、誰もが安寧に暮らせる環境の整備が不可欠です。皆様から託された声を真摯に受け止め、県政へと確実に反映させるべく、任期後半も全力を尽くしてまいります。引き続き、変わらぬご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

皆様方のご意見、ご要望、身近なお困りごとなどお気軽にお聞かせください。

村上こういち事務所 / 〒020-0117 岩手県盛岡市緑が丘三丁目10番7号

TEL.019-665-2000 FAX.019-665-2011

HP <https://www.koichi-m.jp> Email kouichi.1rizuka2@gmail.com



ホームページ



Facebook

岩手県議会議員

村上こういち県政レポート

2026.05 vol.3

発行/村上こういち事務所

R K O I C H I E P O R T

次世代への責任。岩手の未来に全力で挑む。

市政と県政の確かな架け橋

御挨拶

新緑の候、皆様にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。日頃より私の政治活動に対し、多大なるご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

現在、中東情勢不安による原油価格の高騰、原材料不足、深刻さを増す人手不足や人件費の高騰、物流コストの上昇に伴う物価高、クマの出没による被害、自然災害や林野火災など、企業経営や県民の日常生活を揺るがす大変な事態となっております。また、2024年、岩手県の出生数も4896人と少子化に歯止めがかからない状況であります。だからこそ、この状況下、一層、現場の皆様方の声、市民県民の皆様の声を傾聴し、課題解決を目指し、持続可能な岩手の未来に注力してまいります。

昨年10月より文教委員会副委員長を拝命いたしました。少子化や不登校の増加、情報化の弊害、教員不足など、本県の教育

環境も課題山積であります。こうした課題に正面から向き合い、現場主義に徹底し、制度と実態の乖離(かいり)を一つひとつ埋めながら、教育政策の前進に全力を尽くしてまいります。先般3月、岩手県議会2月定例会も閉会し、総額7,742億円の新年度予算が成立いたしました。

「県政レポートvol.3」を作成いたしましたので、ご一読いただければ幸いです。今後とも、皆様の一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

岩手県議会議員 村上貢一



いわて県民クラブ・無所属の会 大船渡林野火災 現地調査



岩手県議会議事堂議場

【所属会派】

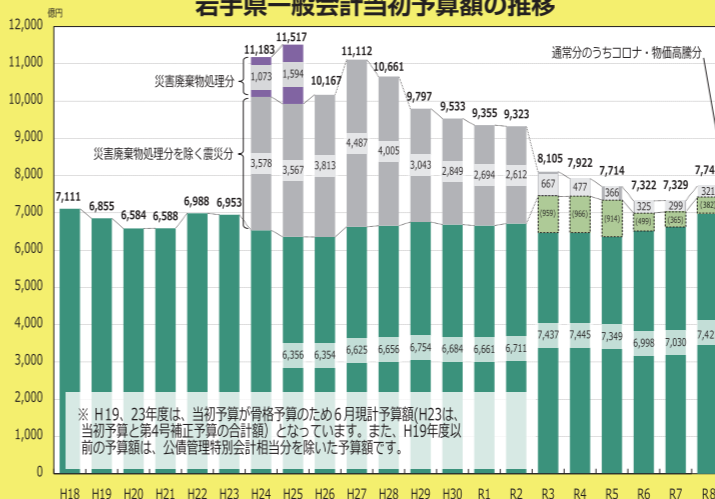
いわて県民クラブ・無所属の会

【県議会の役職】

- ・文教委員会(副委員長)
- ・人口減少・公共インフラ調査特別委員会
- ・東日本大震災津波復興特別委員会
- ・広聴広報会議
- ・新議会棟の在り方検討会議

令和8年度 岩手県一般会計 当初予算 7,742億円の概要

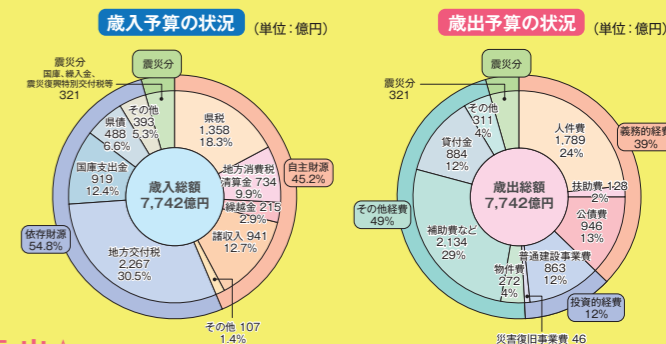
岩手県一般会計当初予算額の推移



※ H19、23年度は、当初予算が価格予算のため6月現計予算額(H23は、当初予算と第4号補正予算の合計額)となっております。また、H19年度以前の予算額は、公債管理特別会計相当分を除いた予算額です。

☆予算概要☆

令和8年度一般会計当初予算総額は7,742億3,400万円、令和7年度当初予算と比較して413億円(5.6%)の増額となり、2年連続の増加となりました。「4つの重点事項」へ対7年度比85億円増(9%増)の計1,001億円を配分。①人口減少対策(自然減・社会減対策):子育て支援、若者の還流・定着支援、多様な雇用の創出等。②GXの推進:再生可能エネルギーの導入促進等カーボンニュートラル、気候変動への適応等。③DXの推進:生成AI・デジタル技術の活用による生産性向上等の基盤整備等。④安全・安心な地域づくり:災害への備え、頻発するクマ被害への対策等。また、普通建設事業費では対7年度比5.6%増の862億円を計上。岩手県立農業大学の設計費等を新規計上。



☆歳入☆

予算総額7,742億円の内、自主財源は3,355億円43.3%です。一方の依存財源(地方交付税、国庫、県債等)は4,387億円56.6%であり、地方交付税は約30%を占め、県債(借金)は公共施設等適正管理推進事業債の増などにより、20億円増加しています。地方交付税に依存せざるを得ない状況下、税収を生む産業と人材をいかに呼び込み、定着させるかが、最大の課題です。

☆歳出☆

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は対7年度比143億円増の2,863億円を計上し、歳出全体の39%を占めています。公共事業、災害復旧事業の投資的経費は対7年度比8億円減の909億円を計上し、歳出全体の12%でありました。地方消費税清算金の増加により、市町村等への分配金が増えたため、補助費等が163億円増の2,134億円を計上、県立病院事業へは220億円余の繰り出しです。限られた財源を最大限活かす選択と集中が不可欠であり、議会の監視機能を果たしていかなければなりません。

「少子化・社会減対策」は待ったなし。8年度県予算に見る、注目ポイント!

結婚	・岩手であい幸せ応援事業費 5569万円
	いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するとともに、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュを配置し、婚活スキルアップセミナーを実施するなど、出会いや結婚を希望する県民への総合的な支援を実施
	・いわてで家族になろうよ未来応援事業費 1億2900万円
	新婚世帯の新居住居費用等の支援を行う市町村に対し補助を行うとともに、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、県独自の10万円の上乗せ支給を実施(補助率:1/2・2/3・3/4・定額、補助対象:市町村)
出産	・母子保健対策費(無痛分娩実施体制整備費補助) 6000万円
	県内での無痛分娩の実施に向け、分娩取扱施設に対し無痛分娩の開始に必要な経費を補助(補助率:定額、補助対象:分娩取扱施設)
	・産後ケア受け皿拡充事業費 1200万円
	複数の市町村から産後ケア事業を受託する産科医療施設等に対し、新規実施や受入枠拡充に必要な専門職の配置経費を補助するとともに、従事者研修を実施(補助率:定額、補助対象:産科医療施設等)
仕事	・いわて女性活躍支援強化事業費 500万円
	女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナーに加え、新たに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定及びえるほし認定の取得を支援するセミナーを実施
	・いわてニューファーマー支援事業費 4億6600万円
	新規就農者の確保・定着に向け、就農前の研修や就農直後の資金の交付、経営発展に必要な機械・施設等の導入の支援等に加え、新たに就農希望者と先輩農業者等との交流機会を創出(補助率:定額、補助対象:就農希望者、認定新規就農者等)
定住 移住	・いわて暮らし応援事業費 2億1600万円
	東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国を対象地域とした移住支援金制度により、本県へのU・Iターン移住を促進(補助率:1/2・3/4、補助対象:市町村)
安心 安全	・指定管理鳥獣対策事業費(ツキノワグマ総合対策) 1億1800万円
	ツキノワグマへの総合的な対策を推進するため、生息数の調査や個体数管理のための捕獲に加え、新たにガバメントハンターの任用や市町村に対する緊急銃猟等に要する補助等を実施(補助率:3/4・5/6・定額、補助対象:市町村)



令和8年2月定例会 予算審査特別委員会、総括質疑(要旨・答弁抜粋)

令和8年度当初予算案に掲げる「世界に開かれた地方創生」について

質問 足元の課題解決との両立について

県民一人ひとりが安心して働き、暮らし、子育てできる環境整備こそ、地方創生の出発点である。令和8年度当初予算案に掲げる「世界に開かれた地方創生」は、どのような問題意識と狙いのもと編成されたのか。併せて、地域の雇用・所得向上や生活基盤の安定といった足元の課題解決と、世界志向の施策をどのように両立させていくのかを問う。

答弁 達増拓也知事

委員御指摘のとおり、世界に求められている岩手における質の高い生活文化は、県民の生活の安定が基盤にあつてこそ育まれていくものであります。令和8年度当初予算案は、東日本大震災津波からの復興の推進とともに、4つの重点事項を中心に、県民一人ひとりの暮らしを守り、「世界に開かれた地方創生」を進めていくことにより、いわて県民計画に掲げる「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の着実な実現につなげていく予算として編成しました。4つの重点事項については、・ジェンダーギャップの解消や全国トップレベルの子育て支援、魅力ある雇用環境の整備などの人口の自然減・社会減対策、・再生可能エネルギーの導入促進や気候変動適応策などのGXの推進、・生成AIの活用や生産性向上を図るDXの推進、・災害への備えや野生鳥獣被害への対策などの安全・安心な地域づくり等、世界に開かれた形で、4つの重点事項を一体的に展開していきます。さらに、キャッシュレス決済ポイント還元などの物価高対策など、県民の暮らし・仕事を守るための施策を強化するとともに、国際スタートアップカンファレンスの開催や東南アジアへのトップセールス、海外からの誘客プロモーションなど、国境を越えて人・もの・お金の流れを生かす施策に取り組み、「世界に開かれた地方創生」を進めていきます。こうした各般の施策により、県民一人ひとりが自分なりの地方創生に取り組んでいけるよう後押し、県民の幸福・ウェルビーイングの向上につなげていきます。



令和8年予算審査特別委員会

不登校対策について

質問 不登校児童生徒の支援策について

不登校を「未然に防ぐべき社会的課題」と明確に位置づけ、予算と人材を重点的に投入し、重層的かつ多様な連携ができる支援体制の構築が必要と考えるが、令和8年度取組について教育長の所見を問う。

答弁 教育長

児童生徒が「学校が自分にとって大切な意味のある場になっている」「自分という存在が大事にされている」と実感できるなど、学校が安心して通える場となることが重要であり、各学校においては、魅力ある学校づくりに努めているところです。また、児童生徒の不登校の予兆を早期に把握するためには、学校関係者や家庭、関係機関が情報共有し、個々の児童生徒に応じたきめ細かな支援をすることが重要であり、県教育委員会では、1人1台端末等を活用した「こころの相談室」や「心の健康観察」を通じた児童生徒からのSOSの早期把握、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置、校内外の教育支援センターの設置促進、管理職や教員を対象とした研修など児童生徒に寄り沿った支援体制の充実に努めております。さらに、令和7年度は、これまで、事務局内に配置してきた「いじめ対応・不登校支援等アドバイザー」に加え、関係部局と連携し新たに心理職の職員を配置するなど、体制の整備・充実に取り組んでいるところです。令和8年度は、この多職種チームによる支援の充実強化を図るため、さらなる体制整備を図るとともに、学校や教育関係者、家庭、医療・福祉等の関係機関など、多様な主体と連携し、児童生徒の社会的な自立に向けて取り組んでまいります。



令和8年予算審査特別委員会

令和7年9月定例会一般質問(要旨・答弁の一部抜粋)

人口減少・少子化対策について

質問 東京一極集中の是正について

地方から大都市圏への人口流出、特に東京一極集中の加速が深刻な課題となっております。全国知事会でも「東京一極集中の是正」が繰り返し訴えられ、本年7月には複数の知事から、東京への税収偏在が地方の将来を奪っているとの強い懸念が示されました。法人二税や地方交付税制度について、地方の実情を踏まえた抜本的な見直しが必要と考えますが、知事のご所見を伺います。

答弁 達増拓也知事

自治体が安定的な行政サービスを提供するためには、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系が望ましいことから、これまでに地方法人課税の見直しを含め、税源の偏在是正に関するさまざまな制度改正が行われてきました。しかしながら、その後も東京一極集中が続いて自治体間の税収の偏在や財政力格差が広がり、近年では水道料金や子ども子育て支援などを含む行政サービスの地域間格差が指摘されるまでになっており、今年7月の全国知事会議でも活発な議論が交わされました。国においては「地方税制のあり方に関する検討会」が設置されたところであり、自治体がそれぞれの地域の実情に応じて、創意工夫を凝らしながら持続可能な地域社会を実現していくためには、確固たる税財政基盤の構築が不可欠であることから、本県としても税源の偏在是正と地方交付税の機能充実を力強く働き掛けてまいります。



令和7年9月定例会一般質問

の全国知事会議でも活発な議論が交わされました。国においては「地方税制のあり方に関する検討会」が設置されたところであり、自治体がそれぞれの地域の実情に応じて、創意工夫を凝らしながら持続可能な地域社会を実現していくためには、確固たる税財政基盤の構築が不可欠であることから、本県としても税源の偏在是正と地方交付税の機能充実を力強く働き掛けてまいります。

- 質疑項目 5分野17項目
- 1.人口減少・少子高齢化対策について
 - 2.農業振興について
 - 3.地域公共交通政策について
 - 4.保健福祉施策について
 - 5.教育施策について

■予算審査特別委員会での主な質疑項目 9分野13項目

- 1.「世界に開かれた地方創生」を推進する施策について
- 2.東日本大震災津波を語り継ぐ日条例の取組について
- 3.人口減少対策について
- 4.フリースクールへの支援について、星北高等学園への支援について
- 5.「金色の風」ブランドの推進について
- 6.岩手県犯罪被害者等支援施策について
- 7.起業・スタートアップ推進事業について
- 8.県北・沿岸圏域の産業振興について
- 9.みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費について